



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エスティック
コード番号 6161 URL <http://www.estic.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 弘
(氏名) 伊勢嶋 勇
配当支払開始予定日

TEL 06-6993-8855
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,573	—	641	—	695	—	458	—
27年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年3月期 442百万円 (—%) 27年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	337.21	—	11.2	14.5	18.0
27年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 50百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,792	4,112	85.6	3,016.30
27年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期 4,101百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	140	△329	△75	619
27年3月期	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	74	—	—
28年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	95	20.8	2.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00	—	21.1	—

(注) 平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は、連結初年度のため期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年3月21日～平成29年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,094	20.1	417	50.6	427	38.4	284	44.9	208.88
通期	4,000	11.9	798	24.4	824	18.5	549	19.7	403.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	1,471,000 株	27年3月期	1,471,000 株
28年3月期	111,352 株	27年3月期	111,300 株
28年3月期	1,359,684 株	27年3月期	1,359,700 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年3月21日～平成28年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,454	18.9	644	14.0	649	4.6	411	11.1
27年3月期	2,903	6.3	564	12.1	620	17.8	370	16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	302.98	—
27年3月期	272.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	4,591	85.4	3,918	85.4	—	—	2,882.33	
27年3月期	4,135	86.5	3,576	86.5	—	—	2,630.56	

(参考) 自己資本 28年3月期 3,918百万円 27年3月期 3,576百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商法取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成28年5月12日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に緩やかな回復基調を示していた景気も、中国経済や新興国の景気鈍化と原油価格の下落、アメリカの利上げペースの鈍化懸念などにより世界経済の先行き不透明感が増してきており、それらに起因し昨年末頃より円高株安が進行した結果、国内経済指標も景気足踏み状態を示す様相となり、先行き不透明感が益々増大してまいりました。

このような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、国内市場では昨年末までの緩やかな景気回復基調や、円安による為替差益の影響もあり堅調な設備投資が継続してまいりました。また、当社の積極的な新製品、新技術開発姿勢も市場の評価につながり、既存顧客のシェア拡大も進み総じて堅調に推移してまいりました。

海外市場では、中国市場においては景気鈍化による慎重な設備投資姿勢がより一層強まり、タイ市場では景気低迷により前年を下回る設備投資環境で推移しております。他方、米国市場では堅調な経済環境を背景に積極的な設備投資環境が引き続き推移しており、一昨年現地子会社を設立し、特に日系自動車メーカーへの積極的な営業展開や現地代理店の整備、見直しを進めてきた結果、その成果は年を追うごとに拡大しております。また、メキシコ市場や韓国市場においては堅調な設備投資が継続しております。

その結果、当連結会計年度は、売上高3,573百万円、営業利益641百万円、経常利益695百万円、当期純利益458百万円となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内市場は引き続き為替や株価の変動、消費税増税論議による景気への影響が懸念されつつも、年度中盤までは堅調に推移するものと見込んでおります。製品においては新開発のコードレスナットランナのシェア拡大とともに出遅れているサーボプレスへのテコ入れも含め前年を上回る売上を見込んでおります。

海外市場では中国の景気動向が懸念材料ではありますが、米国市場において現地子会社の人員増強や、あらたな拠点展開の検討も含め積極的な販売強化を展開していくことにより更なる売上の拡大を目指してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高4,000百万円、営業利益798百万円、経常利益824百万円、当期純利益549百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、4,792百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金1,161百万円、有形固定資産1,364百万円であります。

当連結会計年度末の負債は、679百万円となりました。主な内訳は、買掛金181百万円、未払法人税等157百万円、退職給付に係る負債141百万円であります。

当連結会計年度末の純資産は、4,112百万円となりました。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は619百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(注) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは140百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益695百万円の増加要因があった一方、たな卸資産の増加額348百万円、法人税等の支払額265百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは329百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入100百万円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出415百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは75百万円の支出となりました。

これは、配当金の支払額74百万円の減少要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	—	—	—	—	85.6
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	68.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当連結会計年度が連結初年度であるため平成27年3月期以前の数値は記載しておりません。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しています。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 4 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」について、有利子負債及び利払いが無い場合、「—」で表記しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては1株につき70円の期末配当、また次期につきましては1株につき85円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社グループは、引続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 海外販売施策について

当社グループの売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 為替変動による影響について

当社グループは、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生して予定の利益が確保できない場合があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品である、ACサーボモーターは特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害について

地震や津波、台風等の自然災害が発生し、電力・ガス・水道・交通網の遮断等により正常な事業活動が阻害された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 海外事業活動におけるカントリーリスクの影響について

当社グループは、アジア、米国等グローバルな販売活動を行っております。当該地域における予期しない法律・規制・税制の変更、政治経済情勢の悪化やテロ・戦争等による社会的混乱等、状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業ターゲットを世界におき、ニーズの把握、シーズの提供に全力を注ぎ、お客様満足度100%を目指すことをスローガンとして、メーカーとしての基本である新製品開発及び既存製品のバージョンアップ開発に注力するとともに、販売面においては海外での販売拡大を図り、世界市場をマーケットとしたグローバル企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、特に海外市場における事業成長とともに確実な利益確保を重視しており、「売上高」「売上高経常利益率」「海外売上比率」を意識した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、①世界市場での販売拡大のためのサービス拠点の充実、②新製品開発および事業提携や買収も視野にいれた事業領域の拡大、③株主価値の向上を経営戦略目標として中期経営計画を策定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響をうけており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成28年3月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	671,578
受取手形及び売掛金	1,161,715
商品及び製品	264,413
仕掛品	243,432
原材料	497,005
繰延税金資産	83,086
未収消費税等	59,644
その他	14,729
貸倒引当金	△4,033
流動資産合計	2,991,573
固定資産	
有形固定資産	
建物	565,481
減価償却累計額	△167,271
建物(純額)	398,209
構築物	39,803
減価償却累計額	△1,690
構築物(純額)	38,112
機械及び装置	12,665
減価償却累計額	△6,294
機械及び装置(純額)	6,371
車両運搬具	12,363
減価償却累計額	△3,179
車両運搬具(純額)	9,183
工具、器具及び備品	296,721
減価償却累計額	△214,021
工具、器具及び備品(純額)	82,700
土地	829,603
有形固定資産合計	1,364,181
無形固定資産	
ソフトウェア	34,763
電話加入権	880
無形固定資産合計	35,643
投資その他の資産	
投資有価証券	62,248
関係会社出資金	180,364
繰延税金資産	40,990
保険積立金	111,019
その他	6,885
貸倒引当金	△800
投資その他の資産合計	400,707
固定資産合計	1,800,533
資産合計	4,792,106

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月20日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	181,401
未払金	97,361
未払費用	56,451
未払法人税等	157,900
賞与引当金	37,567
その他	1,411
流動負債合計	532,093
固定負債	
繰延税金負債	6,123
退職給付に係る負債	141,256
その他	65
固定負債合計	147,444
負債合計	679,537
純資産の部	
株主資本	
資本金	557,000
資本剰余金	639,750
利益剰余金	3,076,500
自己株式	△217,815
株主資本合計	4,055,435
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	11,519
為替換算調整勘定	34,145
その他の包括利益累計額合計	45,665
少数株主持分	11,468
純資産合計	4,112,568
負債純資産合計	4,792,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
売上高	3,573,630
売上原価	2,183,281
売上総利益	1,390,348
販売費及び一般管理費	748,624
営業利益	641,724
営業外収益	
受取利息	1,379
受取配当金	1,212
デリバティブ償還益	2,120
持分法による投資利益	50,850
その他	1,946
営業外収益合計	57,509
営業外費用	
為替差損	3,996
雑損失	136
営業外費用合計	4,133
経常利益	695,099
税金等調整前当期純利益	695,099
法人税、住民税及び事業税	256,767
法人税等調整額	△12,071
法人税等合計	244,695
少数株主損益調整前当期純利益	450,404
少数株主損失(△)	△8,100
当期純利益	458,504

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
少数株主損益調整前当期純利益	450,404
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,141
為替換算調整勘定	△2,602
持分法適用会社に対する持分相当額	△10,145
その他の包括利益合計	△7,606
包括利益	442,798
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	452,252
少数株主に係る包括利益	△9,454

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	557,000	639,750	2,692,778	△217,684	3,671,843
当期変動額					
剰余金の配当			△74,783		△74,783
当期純利益			458,504		458,504
自己株式の取得				△130	△130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	383,721	△130	383,591
当期末残高	557,000	639,750	3,076,500	△217,815	4,055,435

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	6,378	45,539	51,917	20,922	3,744,683
当期変動額					
剰余金の配当					△74,783
当期純利益					458,504
自己株式の取得					△130
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	5,141	△11,394	△6,252	△9,454	△15,706
当期変動額合計	5,141	△11,394	△6,252	△9,454	367,884
当期末残高	11,519	34,145	45,665	11,468	4,112,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	695,099
減価償却費	59,945
貸倒引当金の増減額(△は減少)	888
受取利息及び受取配当金	△2,592
為替差損益(△は益)	516
持分法による投資損益(△は益)	△50,850
デリバティブ償還損益(△は益)	△2,120
売上債権の増減額(△は増加)	14,607
たな卸資産の増減額(△は増加)	△348,331
仕入債務の増減額(△は減少)	33,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,982
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	20,710
未収消費税等の増減額(△は増加)	△58,844
その他	32,176
小計	402,289
利息及び配当金の受取額	3,430
法人税等の支払額	△265,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△71,007
定期預金の払戻による収入	71,000
有形固定資産の取得による支出	△415,270
無形固定資産の取得による支出	△6,432
投資有価証券の取得による支出	△3,740
投資有価証券の償還による収入	100,000
その他	△4,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△329,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△130
配当金の支払額	△74,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△268,489
現金及び現金同等物の期首残高	888,367
現金及び現金同等物の期末残高	619,878

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
1株当たり純資産額	3,016円30銭
1株当たり当期純利益	337円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年3月21日 至 平成28年3月20日)
当期純利益(千円)	458,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,504
普通株式の期中平均株式数(株)	1,359,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。